

議案第32号

平成28年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市



## 平成28年度 奈良県宇陀市下水道事業特別会計予算

平成28年度奈良県宇陀市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ878,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費及び負担金補助及び交付金(職員退職手当組合負担金に限る。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月3日提出

奈良県宇陀市長 竹内 幹郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		251,573
	1 使用料	251,406
	2 手数料	167
2. 国庫支出金		19,250
	1 国庫補助金	19,250
3. 県支出金		5,000
	1 県補助金	5,000
4. 繰入金		384,355
	1 他会計繰入金	384,355
5. 繰越金		1
	1 繰越金	1
6. 諸収入		5,521
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	5,520
7. 市債		213,100

	1 市債	213,100
歳	入	合計
		878,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		3 1 7 , 3 6 0
	1 下水道費	2 6 0 , 2 6 5
	2 公共下水道建設費	5 7 , 0 9 5
2. 公債費		5 5 9 , 9 4 0
	1 公債費	5 5 9 , 9 4 0
3. 予備費		1 , 5 0 0
	1 予備費	1 , 5 0 0
歳 出	合 計	8 7 8 , 8 0 0

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	213,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	251,573	257,397	△5,824
2. 国庫支出金	19,250	39,000	△19,750
3. 県支出金	5,000	0	5,000
4. 繰入金	384,355	397,281	△12,926
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	5,521	23,021	△17,500
7. 市債	213,100	250,100	△37,000
歳入合計	878,800	966,800	△88,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	317,360	385,464	△68,104	24,250	19,000	5,687	268,423
2. 公債費	559,940	579,836	△19,896		194,100		365,840
3. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳出合計	878,800	966,800	△88,000	24,250	213,100	5,687	635,763



## 2. 歳入

### (款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	251,406	257,230	△5,824	1. 下水道使用料	251,406	下水道使用料 (公共) 244,321 下水道使用料 (特環) 4,004 滞納繰越分 (公共) 3,000 滞納繰越分 (特環) 81
計	251,406	257,230	△5,824			

### (款) 1. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	167	167	0	1. 下水道手数料	166	下水道手数料 1 排水設備等工事責任技術者更新登録手数料 90 排水設備等工事指定工事店更新登録手数料 55 排水設備等工事責任技術者新規登録手数料 5 排水設備等工事指定工事店新規登録手数料 15
				2. 督促手数料	1	督促手数料
計	167	167	0			

### (款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費補助金	19,250	39,000	△19,750	1. 公共下水道費補助金	19,250	社会資本整備総合交付金
計	19,250	39,000	△19,750			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 県補助金	5,000	0	5,000	1. 県補助金	5,000	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
計	5,000	0	5,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	384,355	397,281	△12,926	1. 一般会計繰入金	384,355	一般会計繰入金
計	384,355	397,281	△12,926			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	5,520	23,020	△17,500	1. 雑入	5,520	占用料 雑入 移設補償費	19 1 5,500
-------	-------	--------	---------	-------	-------	--------------------	------------------

計	5,520	23,020	△17,500			
---	-------	--------	---------	--	--	--

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道債	213,100	250,100	△37,000	1. 公共下水道債	7,000	公共下水道債
				2. 流域下水道債	2,000	流域下水道債
				3. 資本費平準化債	194,100	資本費平準化債
				4. 公営企業会計適用債	10,000	公営企業会計適用債
計	213,100	250,100	△37,000			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費 (項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
1. 下水道総務費	19,635	14,239	5,396		2,000		17,635	2. 給料	4,616	一般職
								3. 職員手当等	2,258	期末手当 1,163 勤勉手当 716 時間外勤務手当 150 通勤手当 51 宿日直手当 35 地域手当 143
								4. 共済費	1,509	職員共済組合負担金 1,494 公務災害補償基金負担金 15
								9. 旅費	60	普通旅費
								11. 需用費	720	消耗品費 70 光熱水費 590 修繕料 60
								12. 役務費	2	通信運搬費
								13. 委託料	1,075	保守点検委託料 152 夜間当直委託料 923
								19. 負担金、補助及び交付金	3,212	退職手当負担金 1,026 日本下水道協会負担金 83 大和川上流・宇陀川流域下水道建設負担金 2,000 奈良県下水道協会負担金 27 研修会参加負担金 36 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40

								28. 繰出金	6,183	一般会計繰出金
2. 下水道管理費	240,630	270,389	△29,759	2,500	10,000	5,687	222,443	2. 給料	9,148	一般職
								3. 職員手当等	5,862	期末手当 2,486 勤勉手当 1,449 管理職手当 540 時間外勤務手当 150 扶養手当 588 通勤手当 179 住居手当 24 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 316
								4. 共済費	3,266	職員共済組合負担金 3,233 公務災害補償基金負担金 33
								9. 旅費	23	普通旅費
								11. 需用費	21,528	消耗品費 500 燃料費 258 光熱水費 9,770 修繕料 11,000
								12. 役務費	2,455	通信運搬費 2,036 火災保険料 40 手数料 37 賠償責任保険料 81 自動車損害共済分担金 17 B型肝炎予防接種手数料 28 水質検査手数料 216
								13. 委託料	47,435	保安点検委託料 89 保守点検委託料 10,797 下水道使用料徴収委託料 11,147 電気保安業務委託料 302 下水道台帳作成業務委託料 20,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									警備委託料 100 管路調査委託料 5,000	
								14. 使用料及び賃借料 1,547	機械器具使用料	
								15. 工事請負費 9,148	取付管工事 648 修繕工事 3,000 舗装修繕工事 500 マンホールポンプ場移設工事 5,000	
								16. 原材料費 540	補修用材料費	
								18. 備品購入費 608	機械器具費	
								19. 負担金、補助及び交付金 123,560	退職手当負担金 2,065 流域下水道維持管理費等負担金 121,421 職員研修費 56 排水設備改修資金借入金利子補給金 18	
								23. 償還金、利子及び割引料 10	過年度使用料還付金	
								27. 公課費 15,500	消費税及び地方消費税	
計	260,265	284,628	△24,363	2,500	12,000	5,687	240,078			

(款) 1. 下水道費 (項) 2. 公共下水道建設費

1. 公共下水道建設費	57,095	100,836	△43,741	21,750	7,000		28,345	2. 給料	8,154	一般職	
								3. 職員手当等	5,044	期末手当	2,104
										勤勉手当	1,231
										時間外勤務手当	350
										扶養手当	468
										通勤手当	136
										住居手当	30
										宿日直手当	70
										特殊勤務手当	30
児童手当	360										
地域手当	265										
4. 共済費	2,755	職員共済組合負担金	2,727								
		公務災害補償基金負担金	28								
11. 需用費	50	修繕料									
12. 役務費	80	手数料	2								
		自動車賠償責任保険料	28								
		自動車損害共済分担金	35								
		車検代行手数料	15								
13. 委託料	32,500	測量設計業務委託料									
14. 使用料及び賃借料	634	コピー使用料	48								
		自動車借上料	240								
		機械器具使用料	346								
15. 工事請負費	6,000	公共下水道事業									
19. 負担金、補助及び交付金	1,840	退職手当負担金									

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
								27. 公課費	38	自動車重量税
計	57,095	100,836	△43,741	21,750	7,000		28,345			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	460,720	468,227	△7,507		194,100		266,620	23. 償還金、 利子及び 割引料	460,720	市債償還金元金
2. 利子	99,220	111,609	△12,389				99,220	23. 償還金、 利子及び 割引料	99,220	市債償還金利子 一時借入金利子
計	559,940	579,836	△19,896		194,100		365,840			99,219 1

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,500	1,500	0				1,500			
計	1,500	1,500	0				1,500			



## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	5	21,918	13,164	35,082	7,530	42,612	
前年度	5	22,235	13,262	35,497	8,140	43,637	
比 較	0	△ 317	△ 98	△ 415	△ 610	△ 1,025	

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	管理職手当	時間外勤務手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	特殊勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職特勤	地 域 手 当	合 計
	本年度	5,753	3,396	540	650	1,056	366	54	360	60	175	30	724	13,164
	前年度	5,837	3,232	540	861	1,056	409	78	240	75	175	30	729	13,262
	比 較	△ 84	164	0	△ 211	0	△ 43	△ 24	120	△ 15	0	0	△ 5	△ 98

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 317	定 期 昇 給	162	定期昇給による増加
		人 事 院 勸 告	51	人事院勧告による増加
		人 事 異 動 等	△530	人事異動等による減少
職 員 手 当	△ 98	定 期 昇 給	58	定期昇給による増加
		人 事 院 勸 告	234	人事院勧告による増加
		人 事 異 動 等	△390	人事異動等による減少

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,695
	平均給与月額 (円)	415,746
	平均年齢 (歳)	48.4
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,164
	平均給与月額 (円)	418,271
	平均年齢 (歳)	49.6

##### イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職 (円)
高校卒	145,275	144,600
短大卒	156,195	157,300
大学卒	178,718	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	6級	1	20.00
	5級	2	40.00
	4級	2	40.00
	計	5	100.00
平成27年1月1日現在	6級	1	20.00
	5級	1	20.00
	4級	3	60.00
	計	5	100.00

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	
	号給数別内訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	4
	比率(B) / (A) (%)		80.00
前 年 度	職員数(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比率(B) / (A) (%)		100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	次長、課長及び 主幹の職務	課長、主幹及び 課長補佐の職務	課長補佐及び 主任の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.1	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55630	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

キ 地域手当

支給対象地域	宇陀市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-----
住居手当	異 なる	新築後5年未満の持家 月額2,500円及び 5年以降の持家月額 1,000円支給
通勤手当	同 じ	-----

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
左近橋マンホールポンプ場 移設工	25,000	平成27年度	23,631	平成28年度まで	1,369			1,369	
下水道台帳作成業務委託	20,000			平成28年度まで	20,000		10,000		10,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区分	平成 26 年度 末	平成 27 年度 末	平成 28 年度 中 増 減 見 込 額		平成 28 年度 末
	現 在 高	現 在 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	現 在 見 込 額
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公共下水道事業債	2,929,420	2,611,863	7,000	314,438	2,304,425
2 流域下水道事業債	311,982	283,537	2,000	26,948	258,589
3 特定環境保全公共下水道事業債	527,268	490,565	0	27,563	463,002
4 資本費平準化債	1,602,852	1,727,034	194,100	87,608	1,833,526
5 過疎対策事業債	15,779	10,646	0	3,913	6,733
6 公営企業会計適用債		2,500	10,000	250	12,250
合 計	5,387,301	5,126,145	213,100	460,720	4,878,525